

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証スタンダード市場
 コード番号 9399 URL <https://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) IR室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 定時株主総会開催予定日 2026年6月頃 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日頃
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2025年12月期	1,021 (160)	△44.0	△3,903 (△611)	-	△4,207 (△659)	-	△4,208 (△659)	-
2024年12月期	1,822 (285)	△22.4	△2,631 (△412)	-	△3,414 (△534)	-	△3,416 (△535)	-

(注) 1. 包括利益 2025年12月期：△7,346千米ドル(△1,150百万円)

2024年12月期：△3,156千米ドル(△494百万円)

2. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2025年12月期	△0.02 (△3.13)	- (-)	△36.5	△17.1	△382.3
2024年12月期	△0.57 (△89.24)	- (-)	△50.7	△21.3	△144.4

(注) 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期：△409千米ドル(△64百万円)

2024年12月期：△160千米ドル(△25百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2025年12月期	29,277 (4,584)	7,947 (1,244)	26.9	0.04 (6.26)
2024年12月期	19,970 (3,126)	15,209 (2,381)	76.2	0.84 (131.51)

(注) 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2025年12月期：7,864千米ドル(1,231百万円)

2024年12月期：15,209千米ドル(2,381百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2025年12月期	△2,617 (△410)	△19,269 (△3,017)	16,075 (2,517)	3,079 (482)
2024年12月期	△3,244 (△508)	△3,969 (△621)	15,247 (2,387)	9,180 (1,437)

(注) 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2024年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2025年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2026年12月期 (予想)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)
第2四半期(累計)	475 (74) △2.2	△2,022 (△316) -	△2,492 (△390) -	△2,492 (△390) -	△0.01 (△1.57)
通 期	943 (148) △7.6	△4,076 (△638) -	△5,081 (△796) -	△5,082 (△796) -	△0.03 (△4.70)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。
 2. 1株当たりの当期純利益を算出するために使用した平均株数は、比較を容易にするため、2025年12月期における株数(普通株式及び優先株式)と同じであることを仮定しております。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 2025年12月期における連結範囲の重要な変更: 有・無
 新規 1社(社名: Good Mega Limited)
 除外 0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式、優先株式及び転換劣後株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2025年 12月期	182,035,577.63株 (注1)	2024年 12月期	18,203,557.76株 (注2)
② 期末自己株式数	2025年 12月期	0株	2024年 12月期	0株
③ 期中平均株式数	2025年 12月期	182,035,577.63株 (注1)	2024年 12月期	5,948,760.75株 (注2)

(注1) 効力発生日を2025年10月28日とする1対10の株式分割を実施しております。

(注2) 効力発生日を2024年3月27日とする100対1の株式併合を実施しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社の子会社の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

1. 2025年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社の所有者に 帰属する 当期純利益	基本的1株 当たり 当期純利益	希薄化後後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2025年12月期	1,021 (160)	△2,839 (△445)	△3,989 (△625)	△0.02 (△3.13)	- (-)
2024年12月期	1,822 (285)	△2,748 (△430)	△3,423 (△536)	△0.58 (△90.80)	- (-)

- (注) 1. 持分法投資損益 2025年12月期: △409千米ドル (△64百万円)
2024年12月期: △160千米ドル (△25百万円)
2. 普通株式及び転換劣後株式の期中平均株式数 2025年12月期: 182,035,567.63株; 2024年12月期: 5,948,759.75株
3. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。
4. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2026年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社の所有者に 帰属する当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連 結累計期間	475 (74)	△1,837 (△288)	△2,419 (△379)
通 期	943 (148)	△3,799 (△595)	△4,934 (△772)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

当社がIFRSを適用した場合、日本GAAPとの重要な差異は以下を含みます。

1) のれん

日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。

国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本GAAPでは、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するかの判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は20年を上限とします。

IFRSでは、固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 支配権の異動を伴わない追加取得の場合

日本 GAAP では、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。

IFRS では、支払対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

4) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられています。

IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられています。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。

IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められています。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 子会社による新株発行

日本 GAAP では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしの非支配持分の変更により、資本剰余金に計上されました。

IFRS では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしに非支配持分の変更により繰り越された利益剰余金によって相殺されました。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2026 年 2 月 12 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース”GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2025 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2026”「GINSMS の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の財務結果並びに 2026 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2025 年 10 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2024 年 10 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	71,252	92,877	263,721	715,934
ソフトウェア製品・サービス	327,661	366,956	1,194,269	1,790,173
	398,913	459,833	1,457,990	2,506,107
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	48,457	58,517	198,084	344,322
ソフトウェア製品・サービス	182,608	207,259	721,938	1,006,829
	231,065	265,776	920,022	1,351,151
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	22,795	34,360	65,637	371,612
ソフトウェア製品・サービス	145,053	159,697	472,331	783,344
	167,848	194,057	537,968	1,154,956
売上高総利益率%				

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2025 年 10 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2024 年 10 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (監査済)
A2P メッセージング・サービス ソフトウェア製品・サービス	32.0% 44.3%	37.0% 43.5%	24.9% 39.5%	51.9% 43.8%
	42.1%	42.2%	36.9%	46.1%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾ 調整後 EBITDA 率%	(61,263) (15.4)%	(129,990) (28.3)%	(512,553) (35.2)%	188,661 7.5%
純利益 (純損失) 売上高純利益率 (純損失)%	(80,130) (20.1)%	(224,541) (48.8)%	(596,278) (40.9)%	21,485 0.9%
1 株当たり純利益 (純損失) 及 び潜在株式調整後 1 株当たり純 利益(純損失)(カナダセント)	(0.042)	(0.119)	(0.317)	0.012

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2025 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=114.30 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（<https://www.oanda.com/currency-converter/en/>より）1 米ドル=1.40 カナダドルです。

(参考 3) 連結子会社（GINSMS Inc.）の 2026 年 12 月期の業績予想について

当社の連結子会社である GINSMS の 2026 年 12 月期の業績予想は以下のとおりです。

GINSMS が 2026 年 2 月 12 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR（<http://www.sedar.com/>）にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2025 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2026」 「GINSMS の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の財務結果並びに 2026 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の業績予想：

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2026 1 月～3 月	2026 4 月～6 月	2026 7 月～9 月	2026 10 月～12 月
売上高				
A2P メッセージング・サービス	43,495	30,963	30,963	30,963
ソフトウェア製品・サービス	299,178	303,467	303,467	303,467
	342,673	334,430	334,430	334,430
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	33,712	23,999	23,999	23,999

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2026 1月～3月	2026 4月～6月	2026 7月～9月	2026 10月～12月
ソフトウェア製品・サービス	184,803	188,782	188,782	188,782
	218,515	212,781	212,781	212,781
売上総利益又は総損失				
A2P メッセージング・サービス	9,783	6,964	6,964	6,964
ソフトウェア製品・サービス	114,375	114,685	114,685	114,685
	124,158	121,649	121,649	121,649
売上総利益率 %				
A2P メッセージング・サービス	22.5%	22.5%	22.5%	22.5%
ソフトウェア製品・サービス	38.2%	37.8%	37.8%	37.8%
	36.2%	36.4%	36.4%	36.4%
販売費及び一般管理費	(228,671)	(229,002)	(232,837)	(229,589)
営業利益又は損失	(104,513)	(107,353)	(111,188)	(107,940)
営業外収益 ⁽¹⁾	-	-	-	-
営業外費用 ⁽¹⁾	(876)	(876)	(891)	(920)
経常利益又は損失	(105,389)	(108,229)	(112,079)	(108,860)
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等及び非支配株主損益調整前純利益	(105,389)	(108,229)	(112,079)	(108,860)
法人税	-	-	-	-
非支配株主損益	-	-	-	-
四半期純利益	(105,389)	(108,229)	(112,079)	(108,860)
調整後 EBITDA ⁽²⁾	(91,255)	(94,095)	(94,094)	(94,094)

- (1) 営業外収益には、受取利息及びその他営業外収益を含みます。営業外費用には、為替差損及び利息費用を含みます。
- (2) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (3) 参考として、2025 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=114.30 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（<https://www.oanda.com/currency-converter/en/>より）1 米ドル=1.40 カナダドルです。

上記の業績予想をサポートする重要な要因及び前提：

- a. ソフトウェア製品・サービス部門

- ・ GINSMS の主要な顧客からの売上は、アウトソーシング人材の需要減少により、2025 年 12 月期において 2024 年と比べ 33.3%減少したこと。
- ・ ソフトウェア製品・サービス部門の売上高総利益率は、2024 年の 43.8%から 2025 年の 39.5% に減少したこと。
- ・ 重要な顧客から売上は、2026 年において比較的安定する見込みであること。経営陣は、以下を織り込んで、2026 年における売上高総利益率を 37.9%と予想している：
 - ・ 工数率の穏やかな上昇。
 - ・ 給与の増加を予測に織り込んでいる。
 - ・ 経営陣は、現在の市場状況と顧客の需要を考慮すると、この予想が保守的かつ達成可能であると考慮していること。

b. A2Pメッセージング部門

- ・ 2024年と比べ2025年においてトラフィック成長率が65.1%減少し、すべての地域において、競争激化の影響を受けたこと。
- ・ 売上が63.2%減少し、売上高総利益率は2024年の51.9%から2025年には24.9%に減少したこと。
- ・ 総利益率を維持するために価格を調整したにもかかわらず、業績は引き続き低迷したこと。

c. オペレーティング環境

- ・ 上記 a 及び b の記載以外に価格や売上高総利益に重大な影響を与えるような競争環境や規制環境の重大な変化は予想していないこと。

d. 付加価値サービス

- ・ 財務予想では、顧客への提供を強化し、収益の成長を支えることが期待される追加的な付加価値サービスを適宜完成及び提供できること。

e. ファイナンス

- ・ GINSMSが販売活動をサポートするために、継続してローン及びキャッシュアドバンスにより資金調達へのアクセスを維持できると予想していること。